G 7 首脳声明
インフラ及び投資のためのパートナーシップ
(仮訳)

2021年6月のカーブスベイ・サミットにおいて、我々G7首脳は、パンデミックからの力強い回復並びに、持続可能な開発目標及びCOP26で先日発表されたものを含む国際的な気候・環境に関するコミットメントに向けた迅速な進展を確保するための質の高い持続可能なインフラへの資金調達に対する我々のアプローチを一変させることにより、世界のより良い回復のため、また開発途上国におけるインフラ投資ギャップを早急に縮小するための野心的なアジェンダにコミットした。

低・中所得国は、気候変動に対応し、排出量のネット・ゼロへの移行を支援するため、また、保健・健康安全保障インフラ、デジタル・運輸・エネルギーの連結性、教育インフラ、ジェンダーの公平性推進及び不平等との闘いのために、インフラ投資を拡大する必要がある。この世界の課題の克服を支援するために、我々が開発及び経済分野において有するあらゆる手段を用いて、我々は民間セクターの資本と専門性を動員するための共同の行動を拡大し、また開発途上国とのパートナーシップを強化していく。

我々の共通の野心は、我々の経済、資本市場、専門性、技術及びイノベーションの能力をより良く活用することにより、世界の繁栄、持続可能な開発、連結性及びネット・ゼロへの移行を推進することである。

本声明の附属文書に示されているように、我々は、様々なプログラムやイニシアティブを通じて、既に開発途上国における持続可能で強靱な質の高いインフラを支援しており、我々の野心を実現するためにこれを基礎として積み重ねていく。合計すると我々は相当規模の資金を投入してきた。2019年と2020年の合計で、G7メンバーは計2650億ドル以上のインフラに対するものを含む政府開発援助を拠出した。G7諸国はまた、国際開発金融機関及びG7諸国の開発金融機関を通じ、開発途上国におけるインフラのための相当額の追加的な資金を供給した。

しかし、連結性とインフラ投資のギャップを縮小するには、国際システムの連携方法を大きく変える必要がある。これは長期的な課題であり、我々は以下の5つの原則に裏打ちされた共通の戦略的アプローチを採っていく。

○我々の野心の大きな変化の継続 — 開発途上国との間でのインフラ投資計画に関するパートナーシップを常に優先事項とするとともに、我々の総和を超えた成果を出せるよう、我々の間で協力、連携、協調を強化する。

○地域や国が主導するパートナーシップの強化 — 既存のイニシアティブを基盤とし、各国のオーナーシップにより動かされ、パートナー国のニーズに基づき、G20、多国間組織等を通じた国際的な関与におけるG7の連携によって強化される。

○強力なスタンダードに裏打ちされた、価値に基づくアプローチ — 全ての関係者に貸付及び投資に関するものを含む国際的に認められたルールとスタンダードの遵守を求めることにより、共通の価値とパートナーとなる開発途上国の利益に基づく、最上位への競争を推進する。

○資金の拡大 — 公的資金を活用して触媒として民間セクターを呼び込むとともに、G7の資本市場からのサステイナブル・ファイナンスへのアクセスを支援するなどして、官民双方の資金と専門性を動員する。

○必要とされる場所への資金の到達の確保及び全体としてより一貫性のあるシステムへの支援 — 一貫性を促進するメカニズムとして、地域や国が所有するプラットフォームを推進し、開発途上国や新興市場国がパンデミックからの回復、持続可能な開発、気候に関する計画を策定・実施することを支援するとともに、我々の連携した支援に支えられる形で、これらの計画に資金をマッチングさせる。

我々は、このアジェンダと、それを前進させるためのパートナーとの協働に強くコミットする。これらの原則と我々自身が設定した野心を実現するために、我々はまず以下のステップを実行していく。

焦点を維持するために、我々は：

○我々の協力を監督し、国際的な連携の方向性を示し、協調の機会を見出すため、G7で進行中の関与を通じ、カービスベイで設立したタスクフォースを基礎とする。

スタンダードに関する最上位への競争を促進するために、我々は：

○既存の枠組並びに国際開発金融機関及びその他の国際金融機関の取組を踏まえて、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」等の既存の国際原則及びスタンダードの実施を支援するためにG20内で取り組むとともに、債務の透明性の向上、相互説明責任及び債務措置の同等性を確保するための取組を継続する。

○債務持続可能性を含む、社会、ジェンダーに配慮した、環境、強靱性、透明性、開放性、経済性及び財務に関する共有された一連の既存の最高クラスのスタンダードを支持し、これらの各国による実施を支援する。

○全てのG20諸国がOECD外国公務員贈賄防止条約を遵守する可能性を視野に入れ取り組む。

○国際開発金融機関と共に、また我々の開発金融機関を通じ、公的な説明責任及び民間資金に対する信用性を与えることを特に考慮した上で、国及びプロジェクトレベルでスタンダードを実施するための能力を開発することにより、スタンダードの遵守を拡大するよう取り組む。

我々の経済からの資金調達額を数十億から数兆に拡大するという野心を支えるために、我々は：

○民間資金を動員するための最良の条件を評価し設定するために、パリ協定の目的に沿った形で、国際開発金融機関及びその他の国際金融機関と協力する。

○G20サステナブル・ファイナンス・ロードマップの実施支援を含む、民間資金の活用のための国際開発金融機関の能力の拡充の手段について、他の出資国及び国際開発金融機関とともに、G7として連携していく。

○特別引出権の自主的な活用も含め、我々がカーブスベイで合意しローマでG20首脳から承認された1,000億ドルを動員するという世界的な野心を実現するため、他のパートナーと協力する。また、我々は、この目的のために、IMF内に強靱性・持続可能性トラスト(RST)を新設するという呼びかけを支持する。

○開発途上国が資本市場や公的機関からサステナブル・ファイナンスにアクセスするためのイノベーションを促進するため、我々の手法を見直し、更に近代化するとともに、G7が協調できる具体的な地域や国の計画、プログラム、プロジェクトを特定する。

地域や国が主導するパートナーシップのアプローチを強化し、一貫性を促進するために、我々は：

○既存の枠組や原則及びそれらの実施に対する支援を強化し、また、G20「アフリカとのコンパクト」や「グローバル・インフラストラクチャー・ファシリティ」などの既存のイニシアティブを基礎として、パートナーシップ、計画、プログラムを強化・連携することを含む、国別プラットフォームの運用にG20内で取り組む。

○ベストプラクティスを展開・改善するためにパイロット・プラットフォーム・プロジェクトに参加する。

○各国の計画策定や質の高い持続可能なプロジェクトのパイプラインの構築を支援するために、国際開発金融機関や民間セクターと協力して技術支援及び能力構築を強化する。

これらのコミットメントは、長期的なパートナーシップの第一歩であり、我々は、インフラの資金ギャップを縮小し、インフラの質、持続可能性、強靱性を向上させ、気候変動に対処し、生物多様性を保全し、ネット・ゼロへの移行を推進する上でより良く国際的に連携するために、他の主体が参加し我々と共に取り組むことを歓迎し招待する。我々は、これらの原則を報告してきたG7開発金融タスクフォースの作業及びG7外務・開発大臣によるこれらの課題に関する来るべき議論を歓迎する。議長国ドイツの下、来年のG7サミットでこの取組の進展を振り返ることを楽しみにしている。

(了)